

第 4 次行政改革大綱実施計画の進捗状況について

1. 第 4 次行政改革大綱実施計画の令和 5 年度の実施状況について

1) 第 4 次行政改革大綱

令和 2 年 3 月策定（実施期間：令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間）

「由利本荘市総合計画（新創造ビジョン）」の目指す姿の実現に向け、限られた経営資源を効果的・効率的に活用し、行政の重要な役割である市民の福祉の向上と安定的で質の高いサービスを持続的に提供するため、基本方針を「持続可能な行財政運営の推進」として、より一層の行政改革に取り組む。

行政改革の実施に当たっては、「市民目線による市政運営」「効率的な行政運営」「健全な財政運営」の 3 つを重点項目とする。

2) 行政改革大綱実施計画

行政改革大綱に掲げた基本方針及び重点事項のもと、実施計画において具体的な取組項目を設定し、目標の達成に向けて取り組む。

3) 令和 5 年度の実施状況

第 4 次行政改革大綱実施計画は、令和 3 年度までに、「体育協会の法人化」など 10 項目が完了していたが、令和 5 年度は新たに 3 つの「集会施設の譲渡」、「CATV センター」、「さつき栽培センター」、「都市農村交流センター」の方向性の検討、「地域包括支援センターの民間委託の推進」の 7 項目の取り組みが完了した。

また、今回、計画中止となった 9 項目については、「第三セクターの見直し・経営健全化」において第三セクター一社が解散すること、また、「農村公園施設の譲渡」について、受益者との協議を進めた結果として、譲渡はせずに使用を継続し、使用できなくなった場合には解体する方向となったものである。

○進捗状況内訳

完了	目標を達成して完了した	17 項目
◎	計画通り進んでいる	16 項目
○	概ね計画通り進んでいる	29 項目
△	計画より遅れている	22 項目
×	未着手	0 項目
中止	計画を中止した	16 項目

各項目の進捗状況の詳細は別紙のとおり

第4次行政改革大綱実施計画 令和5年度進捗状況一覧（実績）

重点項目 推進項目	取組 項目数	完了	◎	○	△	×	中止
		目標を達成して完了した	計画通り進んでいる	概ね計画通り進んでいる	計画より遅れている	未着手	計画を中止した
1. 市民目線による市政運営							
(1) 開かれた市政の推進							
1 ソーシャルメディアの活用	1		1				
2 オープンデータの推進	1			1			
3 市民の意見反映	1		1				
4 予算編成の過程、決算状況の公開	1						1
5 外部評価の充実	1		1				
(2) 市民と行政の協働							
1 町内会、自治会の再編・ブロック化	1			1			
2 住民主体の福祉活動の推進	1				1		
3 人材育成の推進	1			1			
(3) 市民の利便性の向上							
1 マイナンバーの利活用推進	2		2				
2 行政手続きのオンライン化の促進	1			1			
2. 効率的な行政運営							
(1) 公共施設の総合的な管理							
1 公共施設の譲渡	30	11			6		13
2 施設の方向性・管理運営の検討	15	3	1	6	5		
3 適正な指定管理者制度の運用	1		1				
(2) 民間経営手法の導入							
1 業務委託の推進	5	1		3	1		
2 外郭団体の法人化の推進	2	1			1		
(3) ICTの有効活用							
1 ペーパーレス化の推進	1			1			
2 RPAの拡大推進	1			1			
(4) 組織機構の見直しと適正な職員配置							
1 総合支所及び出張所機能の見直し	2			1	1		
2 定員管理適正化計画の推進	1		1				
3 消防署の再編	1	1					
4 消防団組織の見直し	1			1			
(5) 職員の資質の向上							
1 職員研修の充実	1		1				
2 人事評価制度の推進	1				1		
(6) 豊かな学びを支える教育環境の整備							
1 小学校統廃合の推進	1			1			
(7) 広域行政のあり方の検討							
1 広域行政における事務処理のあり方の検討	1		1				
(8) 事務の効率化							
1 事務の集約化	2		1	1			
2 職員提案の実施と業務への反映	1		1				
3. 健全な財政運営							
(1) 中長期的な視点に立った効率的な財政運営							
1 財政計画の公表	1			1			
2 一般会計からの繰入金 の削減	1			1			
3 実質公債費比率、将来負担比率の低減	1			1			
4 公会計制度を活用した施設のあり方の検討	1			1			
(2) 第三セクターの改革							
1 第三セクターの見直し・経営健全化	9		1	3	3		2
(3) 基金の管理と運用							
1 基金の今後の方針の公表	1				1		
(4) 受益と負担の公平性の確保							
1 使用料・手数料の適正化	1			1			
(5) 負担金等の検証							
1 任意負担金の検証	1				1		
(6) 歳入の確保							
1 収納率の向上	2		2				
2 債権管理の適正化	1		1				
3 市有財産の有効活用	1			1			
(7) 歳出の削減							
1 物品の在庫管理の徹底	1			1			
2 備品の庁内共有化	1				1		
合計	100	17	16	29	22	0	16

行政改革大綱実施計画取組項目一覧

重点項目	推進項目	取組項目	進捗状況	担当課	管理番号
1 市民目線による市政運営	(1) 開かれた市政の推進				
	1 ソーシャルメディアの活用	動画配信の活用	◎	CATVセンター 広報広聴課	1
	2 オープンデータの推進	行政情報のオープン化の推進	○	情報政策課	2
	3 市民の意見反映	地域の座談会やふれあいトークへの参加者が固定化してることへの対応	◎	広報広聴課	3
	4 予算編成の過程、決算状況の公開	予算査定結果の公開	中止	財政課	4
	5 外部評価の充実	効果的な外部評価	◎	行政改革推進課	5
	(2) 市民と行政の協働				
	1 町内会、自治会の再編・ブロック化	小規模集落の統合や再編への支援	○	地域づくり推進課	6
	2 住民主体の福祉活動の推進	市民サポーター事業として、高齢者へのゴミ出し買い物支援など弱者サポート事業の導入	△	地域包括支援センター	7
	3 人材育成の推進	市民と共に歩む職員の育成	○	総務課	8
	(3) 市民の利便性の向上				
	1 マイナンバーカードの利活用推進	マイナンバーカードの多機能化の推進	◎	行政改革推進課	9
		マイナンバーカードの取得促進	◎	市民課	10
	2 行政手続きのオンライン化の促進	電子申請サービスの項目拡充	○	情報政策課	11
2 効率的な行政運営	(1) 公共施設の総合的な管理				
	1 公共施設の譲渡	コミュニティ防災センター施設の譲渡	△	危機管理課	12
		朴ノ木沢放牧場施設の譲渡	中止	農業振興課	13
		烏川放牧場施設の譲渡	△	農業振興課	14
		矢島畜産センター施設の譲渡	△	農業振興課	15
		町内会集会施設の譲渡（14施設）		農業振興課 農山漁村振興課	16
		勝手多目的集会施設	△	農業振興課	16-1
		下黒川多目的集会施設	△	農業振興課	16-2
		下蛇田多目的集会施設	△	農業振興課	16-3
		屋敷集落担い手センター	完了	農業振興課	16-4
		田代集落センター	完了	農業振興課	16-5
		小羽広生活改善センター	完了	農業振興課	16-6
		軽井沢生活環境改善センター	完了	農業振興課	16-7
		岩谷麓構造改善センター	完了	農業振興課	16-8
		特殊農産物研究センター	完了	農業振興課	16-9
		立井地地区部落集会所	完了	農山漁村振興課	16-10
		北福田集会施設	完了	農山漁村振興課	16-11
		百合茎地区林業研修センター	完了	農山漁村振興課	16-12
		堀切情報拠点施設	完了	農業振興課	16-13
		朴沢集会施設	完了	農山漁村振興課	16-14

重点項目	推進項目	取組項目	進捗状況	担当課	管理番号
		農村公園施設の譲渡（12施設）		農山漁村振興課	17
		勝手農村公園	中止	農山漁村振興課	17-1
		米山農村公園	中止	農山漁村振興課	17-2
		五十土農村公園	中止	農山漁村振興課	17-3
		深沢公園	中止	農山漁村振興課	17-4
		中館公園	中止	農山漁村振興課	17-5
		滝公園	中止	農山漁村振興課	17-6
		羽広公園	中止	農山漁村振興課	17-7
		寺田農村公園	中止	農山漁村振興課	17-8
		蔵農村公園	中止	農山漁村振興課	17-9
		舘合農村公園	中止	農山漁村振興課	17-10
		向田農村公園	中止	農山漁村振興課	17-11
		袖山農村公園	中止	農山漁村振興課	17-12
	2 施設の方向性・管理運営の検討	由利本荘市CATVセンター	完了	CATVセンター	18
		方向性を検討する施設		農業振興課 観光振興課	19
		矢島バイオセンター	○	農業振興課	19-1
		大内有機センター	△	農業振興課	19-2
		大内畜産センター	△	農業振興課	19-3
		都市農村交流センター	完了	農業振興課	19-4
		体験農園	○	農業振興課	19-5
		さつき栽培センター	完了	農業振興課	19-6
		本荘マリーナオートキャンプ場	△	観光振興課	19-7
		鳥海高原子供の国	○	観光振興課	19-8
		鳥海高原花立グラウンド	○	観光振興課	19-9
		鳥海高原矢島スキー場	△	観光振興課	19-10
		ファミリーランド	○	観光振興課	19-11
		郷土資料館のあり方の検討	◎	生涯学習課	20
		図書館管理に係る指定管理者制度導入の検討	△	中央図書館	21
		体育施設管理の業務委託の推進	○	文化・スポーツ課	22
	3 適正な指定管理者制度の運用	指定管理者モニタリングの実施	◎	行政改革推進課	23
	(2) 民間経営手法の導入				
	1 業務委託の推進	市所有バス運行の民間委託等の推進	○	管財課	24
		除雪業務の民間委託の検討・推進	○	建設管理課	25
		小中学校校務員業務（民間委託等）	○	教育総務課	26
		学校給食業務の統合	△	教育総務課	27

重点項目	推進項目	取組項目	進捗状況	担当課	管理番号
		地域包括支援センターの民間委託の推進	完了	地域包括支援センター	28
	2 外郭団体の法人化の推進	由利本荘市観光協会の法人化	△	観光振興課	29
		由利本荘市体育協会の法人化	完了	文化・スポーツ課	30
	(3) ICTの有効活用				
	1 ペーパーレス化の推進	タブレット端末の導入	○	情報政策課	31
	2 RPAの拡大推進	RPAの導入	○	情報政策課	32
	(4) 組織機構の見直しと適正な職員配置				
	1 総合支所及び出張所機能の見直し	総合支所機能の見直し	△	総務課	33
		出張所機能の見直し	○	総務課	34
	2 定員管理適正化計画の推進	第4次定員管理適正化計画の策定・実施	◎	総務課	35
	3 消防署の再編	常備・非常備消防の消防力の検討	完了	消防総務課	36
	4 消防団組織の見直し	消防団員の入団促進と消防団組織の見直し	○	消防総務課	37
	(5) 職員の資質の向上				
	1 職員研修の充実	職員研修の充実と業務への反映	◎	総務課	38
	2 人事評価制度の推進	人材育成・人事管理のための人事評価制度の推進	△	総務課	39
	(6) 豊かな学びを支える教育環境の整備				
	1 小学校統廃合の推進	小学校統廃合の検討・推進	○	教育総務課	40
	(7) 広域行政のあり方の検討				
	1 広域行政における事務処理のあり方の検討	本荘由利広域市町村圏組合における事務の共同処理のあり方の検討	◎	行政改革推進課	41
	(8) 事務の効率化				
	1 事務の集約化	各部局の庶務事務の集約化	◎	総務課	42
		中央図書館への図書館庶務事務の集約化	○	中央図書館	43
	2 職員提案の実施と業務への反映	職員提案の実施と業務への反映	◎	行政改革推進課	44
3 健全な財政運営	(1) 中長期的な視点に立った効率的な財政運営				
	1 財政計画の公表	財政計画の公表	○	財政課	45
	2 一般会計からの繰入金削減	繰入金のルール及び削減目標の作成	○	財政課	46
	3 実質公債費比率、将来負担比率の低減	実質公債費比率、将来負担比率を基準内に納める	○	財政課	47
	4 公会計制度を活用した施設のあり方の検討	公会計データを施設単位で活用し、あり方を検討する	○	財政課	48
	(2) 第三セクターの改革				
	1 第三セクターの見直し・経営健全化	第三セクターの抜本的改革の推進	◎	行政改革推進課	49
		由利高原鉄道(株)の取組	○	地域づくり推進課	50
		(株)鳥海高原ユースパークの取組	△	観光振興課	51
		(株)岩城の取組	中止	観光振興課	52
		(株)大内町交流センターの取組	中止	観光振興課	53
		(株)黄桜の里の取組	△	観光振興課	54

重点項目	推進項目	取組項目	進捗状況	担当課	管理番号
		にしめ物産(株)の取組	○	観光振興課	55
		(株)フォレスト鳥海の取組	△	観光振興課	56
		(株)ほっといん鳥海の取組	○	農業振興課	57
	(3) 基金の管理と運用				
	1 基金の今後の方針の公表	各基金の目標額、あり方の公表	△	財政課	58
	(4) 受益と負担の公平性の確保				
	1 使用料・手数料の適正化	使用料・手数料の見直しの検討	○	行政改革推進課	59
	(5) 負担金等の検証				
	1 任意負担金の検証	継続的に支出している負担金、会費等の検証	△	財政課	60
	(6) 歳入の確保				
	1 収納率の向上	市税に係る収納率の向上	◎	収納課	61
		国保税に係る収納率の向上	◎	収納課	62
	2 債権管理の適正化	適正な債権管理の検討	◎	収納課 行政改革推進課	63
	3 市有財産の有効活用	市有財産の処分・活用の推進	○	管財課	64
	(7) 歳出の削減				
	1 物品の在庫管理の徹底	物品の在庫管理の徹底	○	行政改革推進課	65
	2 備品の庁内共有化	適正な備品の配置	△	行政改革推進課	66

2. 実施計画の変更について

No. 7 市民サポーター事業として、高齢者のゴミ出し買い物支援など弱者サポート事業の導入

大項目	1. 市民目線による市政運営				新規	7
中項目	(2) 市民と行政の協働					
推進項目	2 住民主体の福祉活動の推進					
担当課	長寿生きがい課					
取組項目	市民サポーター事業として、高齢者のゴミ出し買い物支援など弱者サポート事業の導入					
変更前						
実施スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
ミニデイサービス事業取り組み・互助力強化	住民の活動育成支援			訪問型サービスB移行への見極め及び準備		
共助組織との連携	住民の活動育成支援					
シルバー人材センター、ボランティアセンターとの連携強化	連携強化					
変更後						
実施スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
ミニデイサービス事業取り組み・互助力強化	住民の活動育成支援			訪問型サービスB移行への見極め及び準備	訪問型サービスB移行への見極め及び準備	
共助組織との連携	住民の活動育成支援					
シルバー人材センター、ボランティアセンターとの連携強化	連携強化					
変更理由	訪問型サービスB移行が困難であるため、引き続き住民の活動育成支援を行いつつ、見極め及び準備を行う。					

No. 12 コミュニティ防災センター施設の譲渡

大項目	2. 効率的な行政運営				新規	12
中項目	(1) 公共施設の総合的な管理					
推進項目	1 公共施設の譲渡					
担当課	危機管理課					
取組項目	コミュニティ防災センター施設の譲渡					
変更前						
実施スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
町内会との協議・情報提供	意向確認・説明・情報提供・協議					
施設の譲渡				覚書・条例整備・譲渡		
変更後						
実施スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
町内会との協議・情報提供	意向確認・説明・情報提供・協議					
施設の譲渡					譲渡の検討	
変更理由	譲渡に向け、各町内会への情報提供や協議を継続して行っているが、町内会の譲渡を受け入れる意思が未決定、並びに受け入れ体制が整っていないため。					

No. 14 烏川放牧場施設の譲渡

大項目	2. 効率的な行政運営				新規	14
中項目	(1) 公共施設の総合的な管理					
推進項目	1 公共施設の譲渡					
担当課	農業振興課					
取組項目	烏川放牧場施設の譲渡					
変更前						
実施スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
法人との協議	協議					
施設の譲渡				譲渡		
変更後						
実施スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
法人との協議	協議					
施設の譲渡					譲渡	
変更理由	令和5年度中の譲渡に向けて使用者と協議を進めたが、借地である土地の今後の取り扱いについて改めて検討確認する必要があると考え、5年度中の譲渡には至らなかった。 令和6年度中に土地の取り扱いについて確認し、物件の譲渡に向けた手続きを進める。					

No. 21 図書館管理事業に係る指定管理者制度の導入

大項目	2. 効率的な行政運営				新規	21
中項目	(1) 公共施設の総合的な管理					
推進項目	2 施設の方向性・管理運営の検討					
担当課	中央図書館					
取組項目	図書館管理事業に係る指定管理者制度の導入					
変更前						
実施スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
県内外の情報収集	情報収集					
課内・関係各課との協議		協議		方針決定		
変更後						
実施スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
県内外の情報収集	情報収集・分析					
課内・関係各課との協議		協議・検討			方針決定	
変更理由	関連企業との連絡協議は継続してきたが、教育委員会としての方針決定に繋げる十分な協議を行うことが出来なかった。 よって、「課内・関係各課との協議（検討）」を次年度に引き続き行うこととする。					

No. 29 由利本荘市観光協会の法人化

大項目	2. 効率的な行政運営				新規	29
中項目	(2) 民間経営手法の導入					
推進項目	2 外郭団体の法人化の推進					
担当課	観光振興課	各産業建設課				
取組項目	由利本荘市観光協会の法人化					
変更前						
実施スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
検討協議・調整	検討協議・調整					
法人化					法人化	
変更後						
実施スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
検討協議・調整	検討協議・調整					
変更理由	自主事業の推進や事業収入の確保策、各支部行事・イベントのあり方、本部支部体制の組織形態など、法人化に向けた協議においては引き続き慎重な検討を重ねていく必要があることから、スケジュールを改めて見直し、令和8年度中の設立、令和9年度からの稼働を目指す。					

3. 実施計画の中止について

No. 17-1～7、17-9 農村公園施設の譲渡

大項目	2. 効率的な行政運営		
中項目	(1) 公共施設の総合的な管理		
推進項目	1 公共施設の譲渡		
担当課	農山漁村振興課	各総合支所産業建設課	
取組項目	農村公園施設の譲渡(8公園) 岩 城 (勝手) 由 利 (米山、五十土) 大 内 (深沢、中館、滝、羽広) 東由利 (蔵)		
中止理由	管理してきた町内会と情報共有、協議を行ったが、町内の人口減少が進む中、譲渡を受けることは困難との結論に達した。今後は大規模修繕は行わず、使用に支障をきたす場合は解体に向かう。		

No. 53 (株) 大内町交流センターの取組

大項目	3. 健全な財政運営	継続	53
中項目	(2) 第三セクターの改革		
推進項目	1 第三セクターの見直し・経営健全化		
担当課	観光振興課	大内産業建設課	
取組項目	(株) 大内町交流センターの取組		
中止理由	取組計画の通り利用促進に努めたが、追加資金が必要となり、協議の末、指定管理を辞退し、解散することとなったため。		